

5. 都道府県の支援報告及び地域波及効果報告

(1) 地域の支援内容

1) ㈱けいはんなに対する支援

官民からの出資により平成元年に設立された㈱けいはんなは、関西文化学術研究都市の中核的施設として、各種の研究交流事業やラボ棟の管理・運営事業等を行っている。京都府では、設立当初から出資や府職員の派遣等、財政・人材面での支援を行ってきた。とりわけ関西文化学術研究都市地域における新産業創出機能が注目される中で、㈱けいはんながその中核機関として大きく期待され、府では、平成12年6月にけいはんなプラザ・ラボ棟にインキュベートルームを開設した。その後、数回の拡充整備を経て、現在は「けいはんなベンチャー・センター」として31室が稼働中である。なお、京都府地域結集型共同研究事業にも、ベンチャー・センター入居企業4社が参画した。

2) コア研究室の整備

けいはんなプラザ・ラボ棟に「京都府地域結集型共同研究事業推進室」を設置し、事業総括、研究統括、新技術エージェントを委嘱すると共に、京都府からの派遣職員1名と企業からの派遣職員1名、嘱託の事務補助員2名を事務局専任の職員として配置し、2名の兼任の職員を配置してコア研究室の研究体制を整備した。けいはんなプラザ・ラボ棟に設置したコア研究室に7名の専任の雇用研究員を配置し、研究に必要な設備を整備してコア研究室の研究開発機能を充実・強化した。

フェーズⅢ移行においては、コア研究室を同志社大学学研都市キャンパス快風館に開設した「微粒子科学技術研究センター」に引き継ぎ、微粒子研究の中心地となる研究開発拠点化を図る。

3) 事務局機能の整備

㈱けいはんな・ラボ棟内に設置された「京都府地域結集型共同研究事業推進室」の事務局専任スタッフとして、府職員1名を派遣し人件費の負担を行った。また、府中小企業技術センターけいはんな分室の職員2名も事務局の兼任スタッフとして、主に技術面からの支援を行ってきた。特に、平成17年度からは、けいはんなベンチャー・センターをはじめとする京都企業の参加が増えたため、中小企業技術センターによるサポート機能を強化し、本事業をきっかけとした府内中小企業の育成に努めてきた。また、事務局に対する運営補助金を整備し、施設運営費、事務費などについての財政的支援を行った。

4) 地域 COE 構築に向けた支援

京都府は、本事業の最終目標である地域 COE のあるべき姿を議論し、実現へ向けて具体的な取り組みを進めるために「地域 COE 検討会議」を設置し、地域 COE の機能、構築に向けての体制整備、資金計画等について検討してきた。その結果、同志社大学

の協力により学研都市キャンパス快風館に「微粒子科学技術研究センター」を開設する運びとなった。今後本センターは、フェーズⅢにおける事業推進を中核機関より引継ぎ、実用化研究と産業界での人材育成を実施していく。京都府は、府内中小企業とのマッチングや成果普及を図るための体制をより強力に支援していく。

5) 知的クラスター創成事業との連携・融合

同じ京都府内で、微粒子とナノという関連する領域に対して、それぞれが研究を進めていることから、平成 16 年度より京都ナノテククラスターとの連携を進め、ナノパーティクル研究会として実質的な研究交流を行ってきた経緯もあり、知的クラスター創成事業第Ⅱ期では、学研都市地域と京都市地域の 2 地域を京都府市協調により、1 つのクラスターとしてまとめ、共同申請に向けた取り組みを実施し、採択された。現在、「京都環境ナノクラスター」形成に向けた取り組みを開始しているところである。学研都市地域については、京都府地域結集型共同研究事業で研究集積された基盤技術に対して、実用化に向けた取り組みを行うこととしている。

(2) 京都府の科学技術政策からみた事業実績の評価

京都府は、日本文化の精髓とも言うべき伝統産業や、世界に冠たる歴史文化遺産のもとで発展してきた観光産業から、世界的にも評価の高い IT 関連等のハイテク産業に至るまで、多様な産業が共存する特色ある産業構造を有している。

平成 13 年に策定した新京都府総合計画において、府南部地域を中心に、IT 関連等の成長産業が集積・発展する新しい産業拠点である「京都 IT バザール」を形成するとともに、これを核として、あらゆる分野で IT 化を促進し、京都産業全体の構造改革と強化を図ることとした。

同志社大学は、京都府が進める「京都 IT バザール構想」区域内に位置する府内唯一の総合大学であり、この地域における知の集積機関として大きな役割を担っている。また、京都、大阪、奈良の 3 府県にまたがる関西文化学術研究都市には、世界的な学術研究機関があり、多彩な分野における研究、開発が展開されている。こうした好条件をいかして、府南部地域を中心に既存の京都企業の発展を図り、さらに IT 関連企業の新たな誘致やベンチャー企業の育成を、産学公の連携により行っていくことがこの構想の目的とするところである。

京都府地域結集型共同研究事業は、この IT バザール構想に基づき、府内産業が新たな成長市場を獲得するために、デバイス産業領域において IT 関連機器の小型化、高性能化の進展を目指すものとして位置付けられている。地域 COE の形成は、世界的な学術、研究開発機能をいかした未来志向型の新しい産業の育成をめざす施策として、新京都府総合計画にも位置付けられており、京都産業全体への広がりも大いに期待されている。

平成 14 年度から策定しているアクションプラン「京都産業活性化プラン」では、今後、新京都ブランドとして育成すべき分野を、IT 産業、QOL 産業、環境関連産業、試

作産業としている。本事業は、環境、エネルギー、情報分野で求められるナノ粒子材料をはじめとする次世代高機能材料の開発を行い、新産業の創出を図るとともに、それら材料開発の基盤となり、現在、社会が抱える諸課題のソリューション技術となる新しい微粒子技術の開発を行うものである。京都府地域結集型共同研究事業は、京都府の重点分野を支える基盤技術に位置付けられている。

(3) 本事業が地域に与えた効果及び京都府の施策への反映状況

1) 京都府の産学公連携施策の充実・強化

京都府では、平成 10 年度から 13 年度にかけて「けいはんな RSP 事業（ネットワーク構築型）」を実施した後、平成 14 年度には知的クラスター創成事業に府内で 2 地域が採択され（京都市地域及び関西文化学術研究都市地域）、さらに平成 15 年度からは京都府地域結集型共同研究事業に取り組んできた。

この間、京都府ではさまざまな産学公連携施策を推進してきた。知的クラスター創成事業の採択をきっかけに、産学公連携推進に向けた地域資源の結集を図ることについて、京都の産、学、公で合意され「京都産学公連携機構」が設立された。情報発信、交流事業などを通じて府内の産学公連携の基盤づくりが図られている。

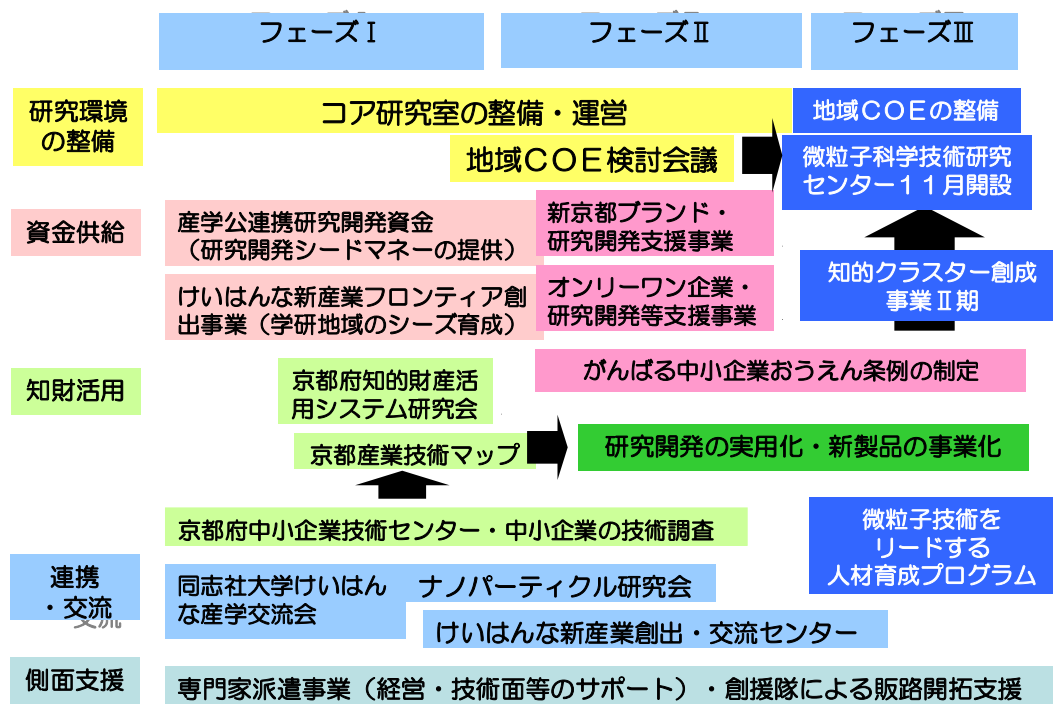
平成 15 年度からは実用化開発のための助成事業を開始した。「産学公連携研究開発資金支援事業」は、次代の京都経済を担う新産業創成や新分野開拓を図るため、府内中小企業を含む企業や大学のグループへ新たな資金供給を行う事業である。大学の技術移転や新産業・ベンチャーの育成、中小企業のスキルアップを図る産学公連携による共同研究開発を対象に支援した。現在は、社会的ニーズ・事業化可能性の高い府の政策目的に繋がる分野として「環境」、「安心安全」、「医療福祉」、「ユビキタス」に分野設定を行う新しいフレームで実施しており、これまでに 12 グループを支援した。このうち「バイオディーゼル燃料反応装置の開発」に関する研究テーマは、本事業からの実用化研究であり、共同研究企業との早期商品化が望まれている。また、関西文化学術研究都市の研究成果を活用した中小・ベンチャー企業の新事業開拓を支援する事業である「けいはんな新産業フロンティア創成事業」においても 10 件を採択し、研究開発を支援した。

2) 府内の産学公連携ネットワークの充実・強化

関西文化学術研究都市地域においては、先行して平成 14 年度から知的クラスター創成事業が始まっていたため、産学公連携による共同研究事業への理解は進んでいた。そして、本事業が始まり、コア研究室がけいはんなプラザ・ラボ棟内へ設置されることにより、京都府南部地域の産学公連携ネットワークが面的な広がりを見せるようになった。

先述したとおり、京都府においては、これまで関西文化学術研究都市地域の新産業創出機能強化のため、インキュベーション施設の設置から研究開発費の助成、技術交流事業に至るまで、さまざまな施策を講じてきた。一方、同志社大学においてはリエ

ゾンオフィス、知的財産センターの設置に始まり、セミナーやマッチング交流会の開催など産学公連携への体制が着実に整えられてきている。また、京都大学の宇治キャンパスには、国際融合創造センターの宇治拠点が整備され、地元企業との交流事業も始まっている。こうした個々の取組においても、京都府地域結集型共同研究事業を通して相乗効果が発揮され、より強固な産学公連携体制ができあがりつつある。



地域 COE 構築に向けた京都府の施策との関連

(4) 今後の展開

関西文化学術研究都市に京都産業の新たな発展の基盤となる微粒子科学技術研究センターが加わることで、京都の産業界への大きな求心力となることが重要である。今後は、京都府地域結集型共同研究事業で蓄積された研究シーズの実用化を図るほか、産業人材の育成拠点としても整備し、粉体工業会・工学会との連携による研究分科会等を設置していくことも検討していく。

また、既に京都環境ナノクラスターによる競争的資金の獲得があり、実用化に向けた研究開発が加速するものと予想される。実用化のための他の競争的資金獲得に向けて京都府は支援を行っていく。

微粒子科学技術研究センターにおけるマッチング、成果普及については、京都府および産業支援機関等から成る「地域 COE 産業化推進会議(仮称)」を設置することにより取り組む考えである。特に、京都環境ナノクラスターとの連携は必須であり、環境ナノクラスターでの実用化研究に発展できるよう、企業マッチングを支援していく。